

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2020 年 7 月 7 日～7 月 13 日)

2020 年 7 月 16 日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ルカシェンコ大統領、橋、高速道路M3開発案件に関するEBRDとの融資契約を署名(7/10)

●ルカシェンコ大統領、大手マスメディアと会談(7/9)

●ベラルーシ IT 産業特区「ハイテクパーク」、新入居企業、71 社増加。

【ルカシェンコ大統領動静】

●モギリョフ州スラブガラドスキー地区を訪問、ソジュ橋竣工式に出席

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

・次の五カ年計画では、地方の道路整備に注意を向けている。ミンスク～州都間の道路は整備済みである。次は、地方都市と州都を結ぶ道路を整備する必要がある。その後、第三段階都市と地方都市と各農村を結ぶ道路を整備していく。

・ソジュ橋は、クラスナポリスク地区、スラブガラドスキー地区住民にとって非常に重要である。ソジュ橋の実現はソ連時代から何十年も前に検討されていたが、チェルノブイリ原発事故により延長となった。この橋により、120～130 キロ迂回する必要もなくなった。橋を完成させ、物流網を改良し、我々はよい贈り物をした。

・今後、3年間で18の橋を建設する予定である。欧州からの130 百万ドルの資金提供を受ける。建設業者の入札において、我々(ベラルーシ)は勝利しなければならない。我々の優位性は、誠実さである。予算を不当に引き上げることもなければ、賄賂をすることもない。また、18 の橋の建設以外にも、約 30～40 の小規模の橋を整備していく必要があり、時間の猶予はない。

(7/13 大統領公式ホームページ)

●橋、高速道路M3開発案件に関するEBRDとの融資契約を署名。

(7/10 大統領公式ホームページ)

●アトラント社、訪問(7/10)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

・アトラント社の取り組み(注:同社が 2020 年 3 月に月間売上記録(冷蔵庫 9 万台)を達成し、2020 年上期の売上利益率を 2.4%まで伸ばしたこと。)は、非常に素晴らしい。アトラント社は模範例である。

・輸入代替を目的とした新商品開発の必要性に注意を向けたい。全ての企業が、輸入代替に向けて動く必要がある。しかし、アトラント社、ミンスク自動車工場、ベラズ、ミンスクトラクター工場は、フラッグシップであり、各社二つずつ新商品を開発する必要がある。

・アトラント社については、現在バラノヴィッチ地区で2つのイノベーション案件がある。高効率コンプレッサ製造案件と、高生産率の鋳造工程導入案件である。

・現在の 5 年計画では、オストロヴェツ原発、ハイテクパーク、スベトロゴルスクやグロドノの工場建設、そして、ベラルーシ国立図書館の建設を行った。ベラルーシは、宇宙技術や軍事産業施設の開発に関心を有する。

(7/10 大統領公式ホームページ)

●大手マスメディアと会談(7/9)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

・本会場にお越しの 250 名の方々の大半は、国営系の方であるが、皆様それぞれの考えがある。様々な事象に対し、多様な意見を持つことは普通であり、私は良いことと認識している。選択や競争は必要であり、意見をぶつけることは、正しいことである。

・大統領が各分野の活動家と会談を実施したことに対し、何か非常事態が起きているかのようにいうメディアもあるようだが、如何なる非常事態も存在していない。

・内政外交の見解を明らかにするため、そして各種出

来事について言及するため、記者や読者が気になる
焦眉の問題について解答するため皆様とお会いして
いる。

・メディア市場において、国営メディアの存在は重要
な要素であり、国営メディアの削減は検討していない。

・言論の自由は、全てを許容しているわけではないが、
インターネット空間をはじめとして全てが許されている
と理解しているものがある。いかなる国においても、
言論の自由は法律により制限されている。我々は整
理する必要がある。

・直近見られる圧力は、これまでのベラルーシの独立
の歴史の中で初めてのものである。既に 5 つのパン
デミックがある。医療的なパンデミック以外にも、昨年
末～今年初頭にかけ続いた資源パンデミック、そして
それに続く経済的なパンデミックや情報パンデミック
等である。

・過去に達成したことを基盤とした国家発展を目指す
べきであり、過激な改革には反対である。我々は 90
年代中盤に、今提案されていることを拒否した。現在
1994 年に戻るよう、当時の憲法を取るように提案され
ている。これは行ってはならない。憲法は、国家に道
筋を示す基本的な大全である。改革や変化について
話すのであれば、まず、憲法に書く必要があろう。憲
法から始める必要がある。マイダン（注：過激な改革）
から始める場合、我々はベラルーシの歴史を消去し
てしまうだろう。我々の寛容性は、灰燼に帰すであろ
う。我々は新たな憲法を作る必要がある。多くの時が
経った。一定の変更は必要である。

・政権の再分配を含め様々なアプローチや提案があ
ろう。しかし、それらの変更に必要な責任がある
と理解し、権力の枝のぶつかり合いを許してはならな
い。我々が何を欲しているのか、国がどのような形で
なければいけないのか、鮮明に理解し、新憲法を制
定する。私は、全てに用意がある。ただし、主権と独
立を失うことはあってはならない。そのため、全ての
変化は、マイダンからではなく、憲法から始まるべき
である。

・世界で再分配が発生しているが、ベラルーシにとっ
て大事なことは、自国の場所をわきまえることである。

現在の状況は非常に独特であり、大国の間で均衡を
保つことは非常に危険であるが、どこに隠れることが
できようか。現状、国家首脳にとって重要な課題は、
主権と独立を維持することにある。

（7/9 大統領公式ホームページ）

外交

●EU, WHO, ベラルーシに新型コロナウイルス対策
向けの人道支援として医療従事者向け個人保護用
品 360 個を送付。

（7/13 ベラパン通信）

●マケイ外務大臣、マングシュ・アリテネイジ駐ベラ
ルーシ・アラブ首長国連邦大使と会談

両者は、政治、貿易経済、人道分野における二国間
関係の発展について協議した。

（7/9 ベラパン通信）

●マケイ外務大臣、サルヴァル UNICEF ベラルーシ
事務所所長と会談

両者は、サイバー空間における児童の安全保障や暴
力被害に遭う児童や障害を持つ児童に対する支援な
ど多様な分野における相互協力について協議した。
サルヴァル所長は、ベラルーシ・UNICEF 間の協力の
強化と拡大に対する個人的な貢献に対し表彰された。

（7/8 ベラパン通信）

●ベラルーシ、ウクライナへ水害対策の人道支援を
送付

ウクライナの発電所 2 カ所向けに、モーターポンプ、
テント、消防ホース、その他個人保護用品など、計 30
トンの物資を送付した。

（7/8 ベラパン通信）

●クラフチェンコ外務次官、マルチ・ラング・スイス外
務省国務長官と会談

ベラルーシ・スイス二国間協力、多国間協力や、大統
領選挙、新型コロナウイルス対策について協議が行
われた。

(7/7 ベラパン通信)

経済

●中国ベラルーシ共同産業特区「巨石」、産業特区開発公社、ベラルーシ銀行と、「閃光」プログラムの枠組みにおける協力合意書の署名。

「閃光」プログラムは、「巨石」におけるイノベーション案件の発掘に向け、科学技術・ハイテク分野の発展、事業者支援、新分野の「巨石」への誘致を目的としている。ベラルーシ銀行は、より有利な条件の資金供与やその他銀行サービスの提供を行う。

(7/13 「巨石」公式ホームページ)

●2019 年、ベラルーシ人出稼ぎ労働者数が 2012 年対比、約 3 倍に増加

2019 年のベラルーシ国内労働力人口は 573 万人。高齢化に伴い、2012 年対比 30 万人減少している。他方、国外の出稼ぎ労働者数は、2012 年に 5 万 5400 人であった一方、2019 年には 15 万 7900 人と約 3 倍の増加となっている。

(7/13 ベラパン通信)

●ベラルーシ税関サービス、2020 年上期、中国への鉄道輸出力 12000 トン。

ベラルーシ税関サービスは、2020 年 1 月～6 月の間にコンテナ輸送鉄道 9 車両、コンテナ 500 本、輸出力 12000 トンのベラルーシ製品を中国へ輸出した。発送から着荷までのリードタイムは、14 日～16 日となっている。ベラルーシ税関サービスは、2016 年以降、荷送人、荷受人、貨物利用運送事業者として鉄道輸送に関する「一帯一路」のイニシアチブを積極的に展開している。

(7/11 ベルタ通信)

●ベラルーシ IT 産業特区「ハイテクパーク」、新入居企業、71 社増加。

現在の入居企業総数は 886 社、従業員総数は約 63000 名。

(7/10 ベラパン通信)

●2020 年 1 月～6 月、ベラルーシ国内インフレ率 3.4%

(7/10 ベラパン通信)

●2020 年 1 月～5 月、商品サービスの貿易高、昨年同期対比 19%減少

(7/10 ベラパン通信)

軍事・内政

●大統領選挙候補者支持率・不支持率の結果

ロシア系企業 Tezeros Global System が実施したベラルーシ大統領選挙に関するネットアンケートの結果が以下の通り、公表された。

・支持率

ババリコ氏:53.6%

ドミトリエフ氏:33.5%

ツェプカロ氏:29.8%

チハノフスキー氏:20.4%

カノパツカヤ氏:16.5%

チェレチェニ氏:9.5%

ルカシェンコ氏:6.6%

・不支持率

ルカシェンコ大統領:81.6%

チハノフスキー氏:31.6%

カノパツカヤ氏:21.4%

ババリコ氏:17.6%

ドミトリエフ氏:14.7%

ツェプカロ氏:8.7%

チェレチェニ氏:7.6%

その他、ルカシェンコ大統領の6選に賛成している人の割合は、3.8%であり、62.6%が同氏の退陣を求め、72%が同氏以外のいかなる候補にも投票するつもりであると回答した。

なお、ハチュヤン Tezeros Global System 社長は、「同アンケートを伝統的な社会アンケー

トと比較することは正しいと言えない。電子票
しか考慮されておらず、ネットを使用せず国営
テレビ番組を視聴する高齢者は、本調査の対
象外である。またネットを使用する人々は現政
権を否定的に認識していることが多いことから
ルカシェンコ大統領の支持率が低く、実際の
支持率はもう少し高い可能性がある。」とコメ
ントした。

(7/8 Naviny.by)

(了)